

「生涯現役社会」像の地域性

—山口県内の現状をもとに—

高野和良

1. 高齢化と生涯現役社会

日本社会が人口減少期に入ったことが、2010年の国勢調査結果から明らかとなった。日本社会全体として自然減に移行したともいえるが、本稿の取り上げる山口県をはじめとする地方では、かなり以前から自然減に陥っていた地域も存在していた。

人口減少の要因でもある少子化の進行は若年人口の減少をもたらし、高齢化率は今後さらに上昇すると推計されている（国立社会保障・人口問題研究所 2012）。2005年に20.2%であった高齢化率は、2035年には33.4%（中位推計）になると推計されている。高齢者はその人口規模としても、期待される社会的役割においても、社会のなかで、さらに大きな存在感を持つことになる。社会は自ずと変化せざるを得ず、高齢者の急増といった変化の局面に加えて、高齢化率がある程度まで上昇し、それが常態となった、いわば成熟した高齢社会への対応も必要となる。しかし、個々人の生活レベルはもとより、社会全体としても高齢社会の成熟化への対応は遅れている。こうした社会に対応し得る社会像が求められており、本稿で検討する「生涯現役社会」は、そうした社会像のひとつである。

しかし、こうした社会像が広く共有されているわけではない。そのこともあって、高齢化に対する漠然とした不安感が社会に広がっている。その不安感は、経済的、身体的リスクからもたらされる。年金制度、介護保険制度などのマクロな社会保障や社会福祉サービスの給付の量と質をめぐる議論は、実際に高齢者の経済面での二極化（富裕層と貧困層）が進行し、経済的に不安定な状況にある高齢層も少なくないこともあって幅広い関心を集めている。また長寿化にともなう後期高齢者の増加によって、認知症をはじめとする要介護高齢者も増加しつつあるなか、介護サービスの提供者（担い手）を得にくい事態が広がっている。

これらをめぐる不安感は、とりわけ青壮年層に広がっている。不安は、先行きが見えないことからもたらされる。青壮年層に認められる不安感は、老後に介護が必要となるかもしれない、といったリスクそのものよりも、リスクへの対応策がはっきりとせず、生活の姿が見えないことにも原因がある。

また、高齢期をリスクと無縁で過ごすことの方が稀であるにもかかわらず、多くの人々は自分だけはリスクと無縁でありたいと願っている。このことも、老親との別居が普通となり、高齢者の生活実態が、家族ですら見えにくくなっているために、たとえば医療や介護が必要になった際にどのような事態が待っているかが分かりにくい生活様式が広がるなかで、将来を予測させる社会像の不在からもたらされているとも考えられる。

また、高齢化は日本社会全体で同じスピードで進んでいるわけではない。高齢化には地域性があり、地方でより進行している。そのため、地方の高齢者の生活実態を確認することは、日本社会全体の高齢化の姿を考えるための手がかりになるとも思われる。

山口県の高齢化率は、全国的にみても高く、将来推計によれば 2020 年には秋田県に次いで島根県とともに全国 2 位の高齢化率に達するとされている。日本の高齢化は、山口県、島根県、高知県などの西日本地域と、秋田県を中心とする東日本地域でまず進行するが、西日本地域では東日本地域と比較して高齢者のいる世帯の小規模化が進行している。2005 年国勢調査時点で、高齢世帯（世帯主 65 歳以上）における単独世帯（28.9%）と夫婦のみの世帯（35.1%）の合計は、すでに 6 割を超えていたが、将来推計によれば 2025 年にはそれが 7 割に達する（国立社会保障・人口問題研究所 2005）。全国的な傾向を見れば、三世帯世帯率の高い東日本（東北）地域がむしろ例外であり、高齢単独世帯、夫婦のみ世帯率の高い西日本（中四国・九州）地域の世帯構造パターンへと移行しつつある。2005 年国勢調査によれば、山口県の 65 歳以上の単身世帯の割合は 11.2% で全国第 4 位であり、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、2015 年には高齢者の単身世帯の割合は 14.6%、高齢者の夫婦だけの世帯は 15.6% となり、全国で第一位となるとされている。

また、山口県は後期高齢人口の割合も全国平均を上回っている。いうまでもなく、後期高齢層は介護や医療を必要とする可能性が高い層であるため、社会的に支援を必要とする人々の割合が高まることにもつながっている。

さらに、山口県の人口は 2005 年を 100 として 2035 年には 73.9 にまで減少すると推計され、当該時点で全国 4 位の高い水準である。このように高齢化と人口減少が同時に、しかも急速に進行し、世帯の小規模化が拡大していることが、山口県の特徴のひとつである。

山口県全体の人口に関する概況は以上の通りであるが、本稿では山口県内で特徴的な地域特性を持つと思われる 4 地域を調査対象とした¹⁾。区分の基準としては、ごく単純ではあるが、農村的な性格が強い地域、都市的な性格の強い地域との対比から二区分したうえで、農村部では高齢者人口比率が多く、人口減少率も高い旧長門市（真木浜木地区）を「過疎農村地域」とし、過疎農村地域としての特徴をもつ地域のなかでも高齢者人口比率の高い旧東和町を「高齢者人口集中地域」とした。一方、都市部でも人口流出が進み高齢者人

調査対象地域が所在する地方自治体の各年齢人口割合の推移

	(%)								
	年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
	2000年	2015年	2030年	2000年	2015年	2030年	2000年	2015年	2030年
山口県	14.0	12.2	10.5	63.8	56.7	55.2	22.2	31.1	34.3
徳山市（都市都心商工地域）	14.3	12.4	9.9	66.4	57.3	54.6	19.3	30.3	35.4
下関市（都市郊外住宅地域）	13.6	11.4	9.7	65.1	57.3	55.1	21.3	31.3	35.2
長門市（過疎農村地域）	13.4	11.8	10.9	61.3	55.2	53.7	25.3	33.0	35.4
東和町（高齢者人口集中地域）	8.5	8.1	7.4	40.9	42.0	45.8	50.6	49.9	46.8

出所：国立社会保障・人口問題研究所，2004，「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

口比率の高い旧徳山市（中央地区）の中心商店街地区を「都市都心商工地域」とし、旧下関市（山の田地区）の郊外住宅地域を「都市郊外住宅地域」とした。

市町村合併が進むなかで、高齢化率などの人口指標を合併以前と時系列的に比較することが難しくなりつつあるが、市町村合併直前の2000年時点での市町村別推計データによれば、もっとも高齢化率の高い旧東和町（高齢者人口集中地域）の高齢化率は5割を超えており、同様に過疎農村地域の旧長門市では25.3%となっていた。また、都市郊外住宅地域の旧下関市では21.3%、都市都心商工地域の旧徳山市では19.3%であった。

2. 生涯現役支援策と地域特性

極小化する世帯内では、生活や福祉ニーズの充足が難しくなりつつあるなか、地域社会での相互支援活動に注目が集まっている。例えば、高齢者自身が活動を支えている高齢者相互の見守り活動、子育て支援への参加などはその一例であるが、こうした活動も含む、様々な社会参加活動へ生涯を通じて参加することのできる社会を、ここでは生涯現役社会と考えておきたい。すなわち、生涯現役を、生涯を通じて社会参加活動への参加を継続することと緩やかに捉えておくならば、「生涯現役支援策」とは、高齢層をはじめとする人々の社会参加活動への参加支援を目的とする行政や社会福祉協議会、自治会・町内会、NPO等による支援策の総称と位置づけられる。また、生涯現役を高齢者だけの問題とするのではなく、およそ中高年（40歳前後）から高齢者（65歳以上）といった多世代の問題として捉えることも必要であろう。

しかしながら、生涯現役に対する捉え方が個人の価値観によって異なり、ニーズが極めて多様であるため、画一的な生涯現役支援策の実施には無理がある。一方で、人々の居住地域の生活環境は人々の社会参加ニーズに一定の共通性を持たせているため、地域特性に影響された個人の社会参加ニーズを受け止め、それを社会参加活動へとつなぐ生涯現役支援策を検討する必要がある。つまり、地域社会の人口構造変化やそれにもなつて生じる地域住民の生活構造の変化をふまえた生涯現役支援策が求められるということであるが、各地域の人口構造や生活構造には差異が大きく認められる。こうした差異を地域特性と呼ぶ場合があるが、地域特性については、人口規模に基づく大都市、中小都市、町村などといった一般的な都市区分が採用される例が少ない。また、住民の生活様式の状況を加味し、人口規模が増大するにしたがって都市的生活様式が拡大し、都市的性格が強まることをふまえ、都市と農村といった対比が用いられる場合もある。しかし、こうした二項対立的な地域特性の整理は、一見明確であるが実際には曖昧である。一方で、人々が集団や組織への参加を媒介として地域社会との接点を維持し拡大することに注目し、地域社会の集団や組織の活動状況に基づいて地域特性を捉えることもできるかもしれない。地域社会に存在する地域集団や諸組織の担い手の属性、活動目標などが、当該地域社会の人口構造や生活構造などから影響を受けることから、当該地域社会の地域集団や諸組織の社会的性

格、相互関係の状況から地域特性を捉えることができないかということである（高野 2007）。そのうえで、生涯現役支援策の展開にあたっては、当該地域社会に存在する集団や組織を媒介とした社会参加活動への参加を支え、継続的な活動につなぐことを検討する必要がある。本稿では、この点については十分に検証することはできないが、ひとつの論点として示しておきたい。

また、全体社会レベルとして生涯現役社会を構築するためには、1) 諸個人が社会参加活動へ参加することを促すための支援策（社会参加活動に関する情報提供、時短などによる制度的な活動時間の確保促進など）とならんで、2) 実際の集団や組織への参加を保障する社会基盤の形成（活動拠点の確保、移動手段の整備、情報提供や資金援助など）の、ふたつの側面を考慮する必要がある。そして、社会参加活動へ参加したいという人々の意識と実際の行動との乖離を埋めていくことが、生涯現役支援策に求められている。

以下では、こうした点をふまえて、まず地域類型別に回答者の属性等の相違などから各地域類型の特徴を確認する。そして、このことを通じて、地域類型別に生涯現役支援策に対するニーズの差異等を確認することとしたい。

3. 地域類型別回答者の属性

本稿では、地域類型として「都市都心商工地域」、「都市郊外住宅地域」、「過疎農村地域」、「高齢者人口集中地域」の4類型を設定したが、まず、4類型といくつかの属性変数との関連を確認する。

カイ2乗検定の結果、危険率5%水準で有意差が認められた属性変数は、「年齢10歳区分」、「世帯構成」、「運転免許の所持・運転の有無」、「学歴」、「現職」、「最長職」、「居住歴」、「健康状態」であった。一方、有意差が認められなかった属性変数は、「性別」、「家計のゆとり」であった。ここから調査対象者の各属性の特徴を地域類型別に整理すると次のようになる。

・【都市都心商工地域】（旧徳山市中央地区）

40～64歳の向老層が6割を超えている一方で、後期高齢層の割合が他の地域類型よりも低くなっている。核家族（夫婦と子どもだけの世帯）が3割を超えている。大学卒業者が4割を超え、学歴からみる限り、社会階層的に他の地域類型よりも高い人々の割合が高い。また、自営業従事者が多く、無職が少ない。来住層が5割を超えている。健康に対する自己評価は、他の地域類型よりも良好だと評価する者の割合が高い。

・【都市郊外住宅地域】（旧下関市山の田地区）

40～64歳の向老層が6割を占め、一人暮らし、夫婦のみ世帯といった2人以下で暮らす世帯と夫婦と子どもだけの世帯とで8割を占め、核家族が中心の地域である。学歴からみると、都市都心商工地域と並んで、やや高い社会階層に属する者の割合が高いことを推測させる。職業は常勤の被雇用者の割合が高く、農林漁業との接点には乏しい。都市都心商工地域と同様に来住層が中心であるが、現住地での定住志向も低くはない。健康に対する

自己評価は低くはない。

・【過疎農村地域】(旧長門市真木浜木地区)

65歳以上が5割を超えているが、他の地域類型と比較して三世帯同居の割合が高く2割を超えており、一人暮らし、夫婦のみ世帯の割合が低い。自動車を運転している者が他の地域類型よりも多く、移動手段を自家用車に依存する生活様式が広がっていることを示している。高齢層が多いこともあって高学歴層は少ない。現職は農林漁業従事者が多い。土着層が4割を占めているが、流動層も4割程度認められる。健康状態の自己評価が他の地域類型よりも低くなっている。

4地域類型別の属性の状況

		都市都心商工地域 (周南市)	都市郊外住宅地域 (下関市)	過疎農村地域 (長門市)	高齢者人口集中地域 (周防大島町)
全体		28.1	23.0	25.3	23.6
性別	男性	42.9	44.8	43.5	49.7
	女性	57.1	55.2	56.5	50.3
年齢10歳区分 **	40～64歳	63.5	59.8	47.7	47.8
	65～74歳	21.3	24.1	28.0	25.3
	75歳以上	15.2	16.1	24.4	27.0
世帯構成 **	一人暮らし	18.5	14.4	9.4	19.6
	夫婦だけの世帯	31.3	36.2	25.0	40.2
	夫婦と子どもだけの世帯	32.2	31.6	10.9	14.0
	母親または父親と子どもだけの世帯	2.8	7.5	14.6	9.5
	三世帯以上で暮らす世帯	8.5	5.7	22.9	4.5
	その他の世帯	6.6	4.6	17.2	12.3
家計のゆとり	ゆとりあり、心配なし	14.2	14.4	6.8	18.0
	ゆとりなし、心配なし	61.3	57.5	66.7	57.3
	ゆとりなし、多少心配	20.3	23.0	21.9	19.1
	苦しく、非常に心配	4.2	5.2	4.7	5.6
	運転免許の所持、運転の状況 **	運転している	57.2	60.3	74.0
	免許はあるがあまり運転しない	7.9	4.6	2.1	1.7
	免許はあるがまったく運転しない	11.2	6.3	0.5	4.6
	免許なし	23.7	28.7	23.4	26.4
学歴 **	戦前の尋常小学校など	2.8	4.0	16.5	16.9
	戦前の旧制中学校など	8.8	8.0	6.7	5.6
	戦前の旧制高校など	0.5	2.3	1.0	1.7
	戦後の新制中学校	7.4	11.5	17.5	17.5
	戦後の新制高校	38.6	39.1	47.9	35.0
	戦後の新制大学など	41.9	35.1	10.3	23.2
現職 **	現在は無職	19.7	31.0	26.2	25.9
	農林漁業	0.0	0.0	25.7	25.3
	自営業	35.7	9.8	6.0	13.8
	常勤の被雇用者	18.8	26.4	20.2	19.5
	臨時・パートタイム	12.2	10.9	8.7	6.9
	専業主婦・主夫	11.7	16.1	10.4	6.9
	その他	1.9	5.7	2.7	1.7
最長職 **	仕事に就いた経験なし	2.4	1.1	1.6	1.1
	農林漁業	0.0	0.6	20.0	15.1
	自営業	41.7	13.8	10.8	17.9
	常勤の被雇用者	35.1	51.7	47.6	47.5
	臨時・パートタイム	9.5	13.8	10.8	4.5
	専業主婦・主夫	8.1	13.8	5.9	6.1
	その他	3.3	5.2	3.2	7.8
居住歴 **	生まれてから同じ場所	10.3	1.1	31.6	21.5
	生まれはこの市町村だが別の場所	17.3	28.2	7.8	13.3
	生まれはこの市町村だが他所に出ている	17.3	9.2	19.2	35.4
	生まれは他所で、ずっと住んでいる	50.9	52.3	39.9	26.5
	生まれは他所で、ここも一時朝住むだけ	4.2	9.2	1.6	3.3
健康状態 **	非常に良好	7.0	2.8	2.1	6.6
	ほぼ良好	36.4	35.8	22.8	24.7
	普通	36.9	41.5	52.8	40.1
	やや悪い	17.3	16.5	20.2	24.7
	かなり悪い	2.3	3.4	2.1	3.8

・【高齢者人口集中地域】（旧東和町地区）

4 地域類型のなかで、もっとも後期高齢者の割合が高く（27.0%）、65歳以上の割合が、過疎農村地域とならんで5割を超えている。また、一人暮らしと夫婦のみ世帯で6割に達する状況にある。三世同居の割合はごくわずかである（4.5%）。過疎農村地域と同様に、自動車が移動の中心となる生活様式が広がっており、運転をしている者の割合が高い。また、高学歴層は2割程度認められるが、高齢層が多いこともあって戦前の初等教育修了者も2割弱存在する。農林漁業従事者が現職で2割強おり、また自営業も1割強認められる。土着層の割合は高く、来住層の割合が他の地域類型と比較して最も低くなっている。

そこで、次にこれらの特徴を持った地域類型別に、生涯現役社会に対する像、支援施策に対するニーズ等の状況を確認する。

4. 地域類型別にみた生涯現役社会像

辻（辻 2004）によれば、日本における高齢社会論を時期的に区分すれば、1985年以前の「高齢化社会」論、1985年以降の「長寿社会」論、1995年以降の「高齢社会」論、2000年以降の「少子・高齢社会」論に整理されるという。まず、「高齢化社会」論は、高齢化率7%を超えた時点において、高齢化への準備と啓発が中心であった。次の「長寿社会」論は、平均寿命が80歳を超えた長寿社会の到来のなかで、高齢者の長寿の実現を身体的な側面だけに留まらず「社会参加」や「生きがい」といったソフト的な事業を強調した点に特徴があった。さらに、「高齢社会」論は、高齢化率が14%を超え高齢社会へ移行するにともなう、制度的な対応をうながし、社会福祉基礎構造改革、介護保険制度などの導入に結びつけた点に特徴が認められる。近年の「少子・高齢社会」論の場合は、高齢化の主たる進行要因を少子化に求め、高齢化を全体の人口構造の変化に結びつけた点に特徴があるとされている。

生涯現役社会論は、これら的高齢社会論のなかにももちろん位置づけられ、とりわけ長寿社会論の系譜に属するものとして理解されている（辻 2004）。個人の社会的役割の維持、拡大の場を就業に限定するだけではなく、社会参加活動への参加を重視し、さらには生きがいの側面を重視する点がその理由である。これらの点から国連によるアクティブ・エイジング概念の日本社会における展開が、生涯現役社会論であるとも考えられている。

それでは実際に人々は、生涯現役社会をどのような社会像として捉えているのであろうか。「仕事をもち続けることができる社会（生涯就業社会）」、「暮らせるだけの収入が確保されている社会（収入安定社会）」、「地域活動、ボランティア活動に参加しやすい社会（地域活動参加社会）」、「健康的な生活が維持できる社会（健康生活社会）」、「趣味・スポーツ活動、生涯学習などに取り組みやすい社会（生涯学習社会）」、「他人の助けを借りずに生活できる社会（自立社会）」、「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（社

会参加活動継続社会)」といった社会像について、生涯現役社会として考えられるかどうか、それぞれについて「そう思う」から「そう思わない」までのなかから選択してもらった（「どちらともいえない」を含む5段階）。

回答者全体でみると、肯定層（「そう思う」と「まあそう思う」との合計、以下同様の割合のもっとも多かった社会像は「健康的な生活が維持できる社会（健康生活社会）」（94.7%）、「暮らせるだけの収入が確保されている社会（収入安定社会）」（94.5%）であった。次いで「他人の助けを借りずに生活できる社会（自立社会）」（88.6%）、「趣味・スポーツ活動、生涯学習などに取り組みやすい社会（生涯学習社会）」（85.5%）、「仕事を持ちつづけることができる社会（生涯就業社会）」（82.7%）、「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（社会参加活動継続社会）」（81.8%）、「地域活動、ボランティア活動に参加しやすい社会（地域活動参加社会）」（73.9%）となっていた。

これらのうち、まず性別、年齢3区分（40～64歳、65～74歳、75歳以上）、職業といった属性変数によって生涯現役社会像に対する回答が異なるかどうかを、カイ2乗検定によって確認した。各属性変数において5%水準で有意差が認められたのは、以下のような社会像であった。

・性別による差異

「収入安定社会」、「健康生活社会」に性別による有意差が認められた。「収入社会」は、「そう思う」という強い肯定層で、男性よりも女性の支持が高くなった。また、「健康生活社会」も、同様に女性の方が強い肯定層の割合が高くなった。収入の確保と健康の維持という生涯現役社会像は、女性の方が支持する者の割合が高い結果となった。

・年齢3区分による差異

「生涯就業社会」、「地域活動参加社会」、「自立社会」に年齢階層別の差異が認められた。

「生涯就業社会」について、「そう思う」という強い肯定は75歳以上の後期高齢層で44.6%であったのに対して、40～64歳の向老層は26.7%に留まった。後期高齢層にとって、生涯現役社会は就労の継続として強く意識されていることがわかる。

「地域活動参加社会」は、向老層で「どちらともいえない」と判断を保留する者の割合が3割を占めている一方で、高齢層では2割程度であった。向老層での3分の1程度の判断保留層の存在は、こうした世代が就業等に時間を取られる現実のなかで、地域活動やボランティア活動の具体的なイメージがつかめていないことの反映であるかもしれない。

「自立社会」は、全ての年齢階層で肯定層の割合が8割前後に達しており、いわば生活の自立が生涯現役であるという理解が、世代を越えて共有されていることを示している。なかでも、「そう思う」という強い肯定意見を持つ者の割合は、向老層の35.0%、前期高齢層49.7%、後期高齢層55.6%となり、実際に介護等が必要となる可能性が高まる後期高齢層で、切実に捉えられていることがわかる。

・職業による差異

「生涯就業社会」に職業別の有意差が認められた。農林漁業、自営業で強い肯定層の割合が4割弱を占めており、こうした定年退職のない職業従事者で仕事の継続と生涯現役が強く結びついていることがわかる。

生涯現役社会像のなかで、回答者の属性によって差異が認められた像は、いずれもそれまで維持されてきた活動などが難しくなることが自覚されるなかで、現状維持を求める回答者によって支持されている。たとえば、「生涯就業社会」像は、後期高齢層、農林漁業や自営業従事者で支持されていたが、後期高齢層になることによって、たとえ継続性の高い農林漁業や自営業であったとしても、従来のように活動することが難しくなるなかで示された意識とも考えられる。「自立社会」像の支持層である後期高齢層は、まさに「他人の助けを借りて」暮らすことが身近になってきたが故に、こうした社会像を支持しているのではなかろうか。

このように、生涯現役社会像のなかで「収入安定社会」、「健康生活社会」、「生涯就業社会」、「地域活動参加社会」、「自立社会」などへの支持は、属性によって一定の影響を受けることが確認された。

次に、4地域類型別に生涯現役社会像の捉え方の相違をみると、カイ2乗検定によって

4地域類型別生涯現役社会のイメージ

	そう思う	まあそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない
仕事をもち続けることができる社会					
都市都心商工地域	30.7	33.7	23.3	9.9	2.5
都市郊外住宅地域	29.1	32.7	18.8	13.3	6.1
過疎農村地域	30.8	33.3	22.4	10.3	3.2
高齢者人口集中地域	31.8	31.8	20.1	11.0	5.2
暮らせるだけの収入が確保されている社会					
都市都心商工地域	45.8	41.9	7.9	3.0	1.5
都市郊外住宅地域	51.5	32.1	9.1	3.0	4.2
過疎農村地域	53.8	36.4	5.8	1.7	2.3
高齢者人口集中地域	47.8	40.9	6.3	1.9	3.1
地域活動、ボランティア活動に参加しやすい社会					
都市都心商工地域	22.7	40.2	27.3	7.2	2.6
都市郊外住宅地域	19.6	43.0	24.7	8.9	3.8
過疎農村地域	15.2	41.7	32.5	9.3	1.3
高齢者人口集中地域	18.2	45.5	23.1	9.1	4.2
健康的な生活が維持できる社会					
都市都心商工地域	50.5	37.3	9.3	2.5	0.5
都市郊外住宅地域	56.1	34.1	4.3	3.0	2.4
過疎農村地域	48.8	40.0	8.8	1.2	1.2
高齢者人口集中地域	55.3	33.3	6.9	3.8	0.6
趣味・スポーツ活動、生涯学習などに取り組みやすい社会					
都市都心商工地域	30.5	47.2	14.7	6.1	1.5
都市郊外住宅地域	32.5	47.4	12.3	4.5	3.2
過疎農村地域	21.3	48.0	22.7	6.7	1.3
高齢者人口集中地域	33.3	41.0	16.0	6.2	3.5
他人の助けを借りずに生活できる社会					
都市都心商工地域	40.7	34.3	19.1	4.4	1.5
都市郊外住宅地域	42.3	31.9	15.3	4.9	5.5
過疎農村地域	39.5	35.2	16.0	7.4	1.9
高齢者人口集中地域	44.4	32.5	11.2	8.8	3.1
高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会					
** 都市都心商工地域	29.6	43.4	17.9	6.6	2.6
都市郊外住宅地域	35.8	38.4	20.8	3.1	1.9
過疎農村地域	19.1	42.7	31.2	5.7	1.3
高齢者人口集中地域	33.1	33.1	24.5	7.3	2.0

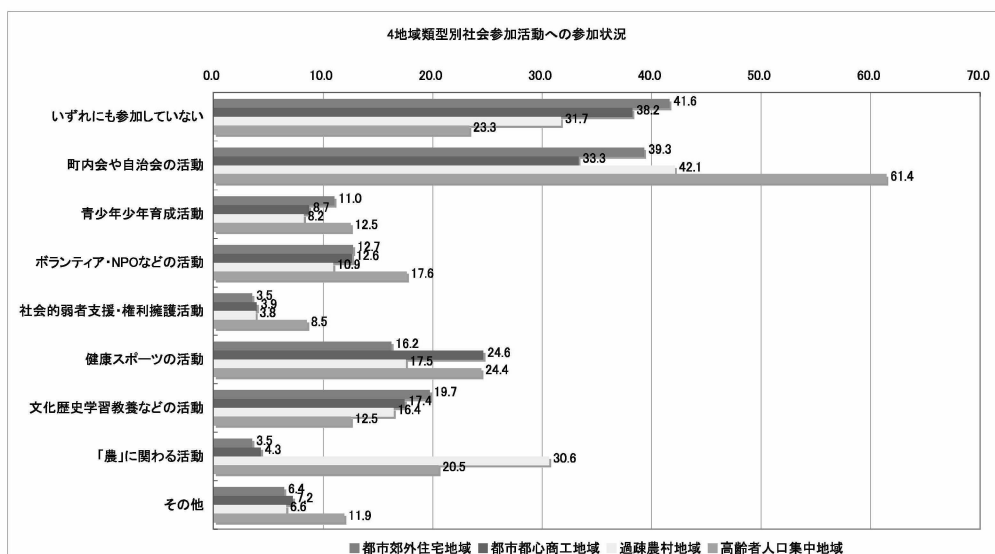
* * p < 0.05

危険率5%水準で有意差が認められた生涯現役社会像は、「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（社会参加活動継続社会）」のみであり、過疎農村地域で強い肯定が低く、判断保留者の割合が高い結果となった。肯定層の割合の低さは、過疎農村地域では高齢者であっても社会参加の機会が制限されないということを示すものかもしれない。

そこで、過疎農村地域での社会参加活動への参加状況を確認しておきたい。参加状況を4地域類型別にみると、「いずれにも参加していない」という者の割合は、「都市郊外住宅地域」(41.6%)、「都市都心商工地域」(38.2%)、「過疎農村地域」(31.7%)、「高齢者人口集中地域」(23.3%)の順となった。都市郊外住宅地域で不参加の割合が高いこと、過疎農村地域、高齢者人口集中地域では、それとの対比でいえば、不参加者の割合が低くなっていることがわかる。

また、それぞれの社会参加活動への参加状況（複数回答）をみると、高齢者人口集中地域では、町内会や自治会といった居住に伴う自動加入で伝統的な地域集団への参加が維持され、また、自発的な参加動機によると思われる諸活動への参加も活発であることが示されている。しかし、過疎農村地域では、『農』に関わる活動、「町内会や自治会の活動」への参加率は高いが、その他の活動への参加は、「都市郊外住宅地域」、「都市都心商工地域」と比較して低調である。

過疎農村地域では生涯現役社会像として「高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会（社会参加活動継続社会）」を強く支持する者の割合は他の地域類型よりも少ないが、これは農作業という継続性の高い就業形態や町内会自治会といった伝統的な地域集団への参加がある程度維持されているために、高齢であっても社会参加の機会が制限されにくい生活構造が広く存在していることを推測させる。もちろん、過疎農村地域の方が年齢によって社会活動への参加が制限される圧力が高いためであるかもしれないが、過疎農村での聞き取りなどを通じて明らかとなったことは、現在の過疎農村の高齢者にとつ



て、働くことはお金を稼ぐという経済的な意味よりも働き続けることそのものが重視されつつあるという事実である。農業が、高齢期の生活にそれまでの生活との連続性、継続性を与え、生きがいをもたらす役割を果たしていると考えられる。

農業は、高齢期に入っても体力の変化に応じた作業へ移行できる。例えば、農山村で広がりつつある農産物の生産加工販売活動は、高齢期になって新たに修得した技術ではなく、覚えようとして覚えたものではなく、それまでの農作業の経験のなかで特に意識せずとも培われてきた技術に支えられている。農村高齢者は身に付いた活動を展開することが比較的容易であり、農業などの生活と一体化した活動の有無が、都市高齢者、とりわけサラリーマン退職者と農村高齢者とを決定的に分かつ点である。こうした活動に乏しい都市高齢者は不安定な状況に置かれている。都市地域における生涯現役支援策の課題である。

都市郊外住宅地域、都市都心商工地域では、社会参加活動継続社会への肯定層が7割を超えていた。過疎農村地域、高齢者人口集中地域でも肯定層は6割を超えているとはいえ、農林漁業を中心とする生活構造を持つ農村地域と比較して、都市地域において社会参加の機会を維持し、拡大する生涯現役支援策の必要性が高いと思われる。

なお、有意差は認められなかったが、「趣味・スポーツ活動、生涯学習などに取り組みやすい社会（生涯学習社会）」像も、過疎農村地域で肯定層の割合が低くなっている。過疎農村地域では「健康スポーツの活動」、「文化・歴史・学習・教養などの活動」への参加は必ずしも活発ではなかった。伝統的な地域集団や農業によって社会参加の機会が維持される一方で、自発的な活動への参加機会に乏しいことの反映と思われる。

さて、地域類型別で有意差が認められた生涯現役社会像は「社会参加活動継続社会」のみであった。社会参加機会の年齢による制限が、農村型の生活構造を持つ過疎農村地域で支持されない結果となったが、同様に農村型の生活構造を持つ高齢者人口集中地域では、過疎農村地域とは対照的にこうした社会像が支持されている。高齢者人口集中地域では、伝統的な地域集団（町内会自治会）、農業漁業などの職業役割の継続とともに、ボランティア、NPO、スポーツ活動などといった任意加入の自発性の高い社会参加活動への参加も活発に行われていた。推測に過ぎないが、仮に伝統的な地域集団などを通して社会参加が維持されていたとしても、任意加入の組織や団体への参加が、身体的な条件や社会環境によって制限される場合があることから、こうした意識が導かれてきているのかもしれない。高齢者人口集中地域での聞き取り調査によれば、例えば趣味の活動などの個人の嗜好性が重視される活動は、近隣の地域社会だけで活動メンバーを得ることが難しく、地域外の活動メンバーとともに活動せざるを得ない場合が少なくないという。したがって、どうしても活動参加は、脱地域的な性格を帯びてくる。そこでは、当然のことながら移動が必要となるが、それまで自分自身で運転していた高齢者が、加齢によって運転が難しくなると参加を断念せざるを得ない事態に直面してしまう。年齢による社会参加機会の制限の実態は、こうした事例にみることができ、このことが、むしろそれまで活発に社会参加活動へ参加

してきた高齢者人口集中地域の高齢者に、ある種の喪失感を与えているようである。公共交通機関の衰退を補完する移送サービスの必要性が指摘されているが、社会参加活動への参加の継続性維持、すなわち先に指摘した社会参加活動への参加を保障する社会基盤の形成の観点からも検討される必要があるだろう。

5. 生涯現役社会像と地域性

山口県の中老年層を対象とした調査結果から得られた本稿での知見は次の通りである。まず、人々の属性によって支持される生涯現役社会像には違いが認められたということがある。また、「社会参加活動継続社会」以外の生涯現役社会像は、地域類型別による有意な差異は認められず、健康生活社会、収入安定社会を基本として自立社会像なども加わるかたちで、地域特性にかなり大きな差異があるにもかかわらず4地域類型において共通して広く支持されていたことも明らかとなった。社会参加活動を継続するための条件が地域類型によって異なっているということが、こうした結果をもたらしたと思われる。人々の社会参加活動への参加は、地域社会に存在する様々な集団や組織を通じて行われており、伝統的な地域集団が優勢を占めている地域、相対的に伝統的な地域集団が弱体化し、任意加入の集団や組織が補完している地域など、様々な特徴をもつ地域社会が存在している。もちろん、伝統的な地域集団と任意加入集団への重層的な加入が望ましいとはいえるが、当該地域社会の集団や組織の性格に配慮した生涯現役支援策の展開が必要であろう。

人口減少にともなって高齢化が進み、世帯が小規模化するなかで、地域社会での高齢者自身による支え合い活動などが注目されている。そして、こうした活動を生涯現役として期待する向きもある。支え合わなければ暮らして行けない厳しい状況のなかで、やむを得ず行われている活動をこのように安易に評価することは避けなければならない。こうした方向に進まないためにも、当該地域の集団や組織の実態を把握したうえで、生涯現役社会を検討する必要があるのではなかろうか。

注

1) 本稿は、厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）を得て行われた「地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究（課題番号：H18-政策一般-001）」（主任研究者：高野和良）による研究成果の一部である。

また、使用した社会調査の概要は次の通りである。

調査名称：「生涯現役社会づくりのためのアンケート」

調査対象：山口県内4地域（都市都心商工地域、都市郊外住宅地域、過疎農村地域、高齢人口集中地域）在住の満40歳以上の男女1600人を対象とした。

実施時期：2007年12月調査票配布、1月第2週返送分を最終回収票とした。

対象地域別回収数：

全体	1600 票配布 769 票回収 (48.1%)
過疎農村地域 (長門市真木渋木地区)	400 票配布 193 票回収 (48.3%)
都市都心商工地域 (周南市中央地区)	400 票配布 217 票回収 (54.3%)
都市郊外住宅地域 (下関市山の田地区)	400 票配布 177 票回収 (44.3%)
高齢者人口集中地域 (周防大島町東和地区)	400 票配布 182 票回収 (45.5%)

抽出名簿：選挙人名簿

抽出方法：無作為抽出法

参考・引用文献

国立社会保障・人口問題研究所, 2007, 『日本の都道府県別将来推計人口 (平成 19 年 5 月推計)』.

——, 2007, 『日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) (2009 年 12 月推計)』.

——, 2012, 『日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)』.

厚生労働省大臣官房統計情報部, 2007, 『第 1 回中高年者縦断調査 (中高年者の生活に関する継続調査) 結果の概況』.

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/chukou06/index.html>)

高野和良, 2007, 「地域福祉計画とコミュニティ再生」 牧里每治・野口定久編著『協働と参加の地域福祉計画』ミネルヴァ書房.

——, 2008, 『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究 平成 18～19 年度総合研究報告書 平成 19 年度総括研究報告書』.

辻正二, 2004, 「生涯現役社会を考える」『やまぐち地域社会研究』第 2 号、1-17.

山口県社会福祉協議会 (山口県生涯現役推進センター), 2004, 『平成 15 年 生涯現役社会づくり県民意識調査報告書』山口県社会福祉協議会 (山口県生涯現役推進センター).

生涯現役社会づくり学会, 2009, 『平成 20 年度 生涯現役社会づくり県民意識調査報告書』生涯現役社会づくり学会.

所属：九州大学大学院人間環境学研究院

E-mail アドレス：ktakano@lit.kyushu-u.ac.jp